

## 連載 技術経営

### 第9回 技術で持続可能な社会に寄与

—三方良しの技術活用が社会をより良くする—

研究員(工学博士)

山中隆敏

G A F Aは、検索、通信、SNS、ECなどのサービスと、データを集め利活用する仕組みを提供することで、世界中の利用者に多大な恩恵をもたらしている。日本でも、技術とデータを活用したサービスで、社会課題解決を目標にグローバルで活躍する企業が出始めてきている。

#### 技術活用で社会課題解決に貢献

カンボジアでは、国立銀行と日本企業が連携し、ブロックチェーンを活用した少額決済から企業間取引まで行うデジタル通貨を世界に先駆けて実現した。デジタル通貨は現金と同等の価値を持ち取引できる。国民の大半が銀行口座を開設できていない現況で、スマホがあれば決済

できるデジタル通貨は利便性が高まる。また、ブロックチェーンは、食の安全確保のためのトレーサビリティに活用できるなど用途拡大と社会課題解決が期待できるため、企業は新たな市場へ進出してきている。

グローバル視野で社会課題を解決する研究開発に投資する。技術とデータを活用した商品サービスは、日本企業にとってグローバルで活躍成長できる機会となりうる。

#### 新興国の車社会支える日本企業

東南アジアでは、金融機関・車両販売店・車購入者をつなぎ、従来ローンの与信審査に通過しない人でもローンが組める仕組みを構築した事例を紹介したい。

車両に加速度センサーやGPSが実装されたIoT機器を搭載する。機器からデータ収集分析し、24時間どこを走っているかを可視化する。車行中のスピードや危険運転を把握できるサービスである。購入者は車が買えるようになり、生活が豊かになる。金融機関は、貸高が増える。販売店は、販売台数が増える。社会にとって低所得者層の雇用創出や所得向上に繋がる。

I o T技術を活用し、売り手よし、買い手よし、世間良しの三方良しの価値提供で社会課題を解決している事例である。

#### 持続可能を意識した企業取組み

日本は、創業百年を超える企業が数万社あり、三方良しで持続可能性を重視する風土がある。また、企業は、短期的な利益のみを考えるのではなく、国連が定めた持続可能な開発目標「SDGs」のように、持続可能性を意識した社会をより良くする取組みが求めら

## 連載 技術経営

れている。

### 持続可能な共生社会への挑戦

企業は技術とデータを利活用した三方良しとなる商品サービス提供で未来を切り開き続ける。それが、社会・顧客・利用者に恩恵をもたらし、社会をより良くする持続可能な共生社会の実現に繋がることだと考える。

—以上—